

装飾古墳ワーキンググループ報告書の概要について

熊本地震に伴う装飾古墳の復旧方策等について専門的に調査研究するために、平成29年6月にワーキンググループを設置し、平成29年度に3回、平成30年度に2回、東京や熊本で開催した。以下、概要を示す。

第1章

熊本県内の装飾古墳の被災状況や、その後の復旧に向けた応急措置、現状把握のための調査などについて、熊本県・熊本市・玉名市・山鹿市・嘉島町の各担当より報告した。

第2章

嘉島町に所在する史跡井寺古墳については、熊本地震震源地の最も近くに所在し、石室全体が大きくゆがみ、それに伴い墳丘において地割れ等が生じていることが、地中レーダー探査や小型カメラ等を用いた石室内外の調査によって明らかとなった。地中レーダー探査及び周辺の計測を行い、地中の石室の壁を構成する石材のみならず、裏込石等の情報を把握し肥後型石室の構築手法についての知見を得た。

第3章

写真測量データやレーザー計測データを用いた調査で、より詳細な石室の石材ごとの移動方向・大きさを可視化した。第2章や第3章の情報は、井寺古墳の石室の保存に関する重要な情報として活用を図ることが期待できる。

第4章

全国に所在する古墳の墳丘・石室構造等に係る検討について、これまでの検討会等において中心的な話題となっていなかったが、今後の大規模な災害において井寺古墳と同様の事態の発生が想定されるところである。平成30年度から文化庁が進める「大規模災害における古墳の石室及び横穴墓等の被災状況調査の方法に関する調査研究事業」を通じて、井寺古墳を調査研究対象とした実証研究が始まった。

第5章

平成 29 年 8 月にとりまとめた『平成 28 年熊本地震による古墳の被災状況について』で示した古墳損傷チェックシートを活用し、各装飾古墳の被災状況に係る確認作業が実践された。それをふまえ、このシートの改善に係る所見が示され、チェックシートの改訂を進めた。

まとめ

熊本地震の発災から約 3 年あまりとなり、各地元自治体では、古墳の復旧に向けた有識者等による委員会等が準備されている。各々の装飾古墳の状況に合わせて、その課題の抽出やそれへの対応が進むなかで、地元自治体の取組に違いが生じる可能性も考えられることから、今後も、国・県が地元自治体と緊密に連携することが必要である。これらの熊本県内の装飾古墳の復旧に向けた方向性・課題等が広く全国に共有され、希有の文化財としての装飾古墳の保護への取組が万全の体制で推進されることを期待したい。